

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月13日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 ニチバン株式会社

【英訳名】 NICHIBAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田直人

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 高橋泰彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 高橋泰彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高	(百万円)	32,970	35,057	44,145
経常利益	(百万円)	3,417	4,140	4,274
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,526	2,709	3,107
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,475	2,776	3,085
純資産額	(百万円)	30,157	32,794	30,766
総資産額	(百万円)	54,441	59,955	56,120
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	121.94	130.76	149.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.4	54.7	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,897	1,502	3,899
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,224	3,576	5,349
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	597	900	636
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,894	7,740	10,713

回次		第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	52.64	56.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 2017年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第113期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第2四半期連結会計期間において、タイのバンコクにNICHIBAN (THAILAND) CO.,LTD.を新規設立し、連結の範囲に含めております。

この結果、2017年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社、関連会社3社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の諸政策や米国経済と欧州経済の堅調推移にも牽引され、企業実績は回復し、日経平均株価が高い水準を示すなど、回復基調にて推移いたしました。中国の景気減速、米国の政策動向や北東アジアの地政学的リスクの影響により、先行きは不透明な状況であります。

このような経済情勢のなか、当社グループは中長期経営計画「NB100」のStage3戦略として「500億企業品質の確立」「創造開発型企業の実現」「最適事業展開体制の構築」に取り組んでおります。

その結果、売上高は350億5千7百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は41億4千万円（前年同期比21.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億9百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディカル事業

（ヘルスケアフィールド）

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンの業務提携化や、一部医薬品や商品の小売価格競争の影響もありましたが、鎮痛消炎剤「ロイヒつぼ膏TM」の販売は継続して好調に推移いたしました。高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」シリーズはコンビニエンスストアでの販売も定着し、「ケアリーヴTM発売20周年キャンペーン」などの営業活動を展開し、売上は好調に推移いたしました。

また、新しい機能によりフィット感に優れたテーピングテープ「バトルウィンTMWグリップTM」をスポーツ市場へ営業展開しております。

（医療材フィールド）

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費削減の傾向により、衛生材消耗品に対するコスト要求は強く、厳しい販売環境でありました。医療現場のニーズを取り入れて製品化いたしました、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲートTM」、フィルムドレッシング材「カテリープラスTM」及び穿刺部保護・止血製品「セサブリックTM」シリーズと、手術後の傷あとケアテープ「アトファインTM」等の手術後トータルケア製品「アスカブリックTM」シリーズの販売に注力し、売上は前年並みに留まりました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業全体（海外事業を含む）の売上高は158億7千3百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は50億2千7百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

テープ事業

(オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、中高価格帯の筆記具類などは、景気の回復感やインバウンド購買などに支えられ、相対的に販売を回復している様子も見受けられますが、定番文房具としての粘着テープ製品類は、官公庁やオフィスでの消費需要が横ばいのまま、学校学童向け需要が減少を続けているため、依然として厳しい販売環境となりました。このような環境のなか、既存の店頭売り場やWeb通販流通への営業活動と合わせ、“Dear KitchenTM (ディアキチ) ワザアリTM テープ”と“プチジョアTM”のシリーズ拡充を進め、キッチン用品売り場や雑貨小物売り場へ営業展開し、キッチン周りやパーソナル用途を提案する活動を実施し、売上は前年並みに留まりました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、国内経済の緩やかな回復継続により、自動車産業や建築業界向け塗装マスキングテープ製品と、電器製品の製造工程にて使用される電気絶縁テープ類の実績回復も見られました。ダンボール包装梱包用テープ製品につきましては、前連結会計年度に実施いたしました不採算売価での取引案件の見直しにて減少した分の売上回復を図るべく、新規顧客への営業活動を展開し需要回復分の取り込みを進めております。食品包装用「たばねらTM テープ」につきましては、天候要因による野菜流通量減少により需要が伸び悩み、売上は前年並みに留まりました。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業全体（海外事業を含む）の売上高は191億8千3百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は13億7千8百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

また、海外事業におきましては、各国へのマーケティング活動を継続し、海外需要に対応した製品開発を進めるとともに、第2四半期連結会計期間にタイ・バンコクにおいて設立いたしました販売子会社NICHIBAN (THAILAND) CO., LTD. による販売展開を開始し、高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”や止血製品“セサブリックTM”シリーズなどのメディカル事業製品と、「PanfixTMセルローステープ」や塗装用和紙マスキングテープなどのテープ事業製品の販売チャネルの構築を進めております。

(注) 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億3千4百万円増加し、599億5千5百万円となりました。また純資産は20億2千8百万円増加し、327億9千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は54.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ29億7千3百万円（27.8%）減少し、77億4千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億9千5百万円（20.8%）減少し、15億2百万円となりました。これは主に売上債権が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億5千1百万円（10.9%）増加し、35億7千6百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億2百万円（50.7%）増加し、9億円となりました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億1千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

(注) 2017年6月28日開催の第113回定時株主総会において、株式併合に係る議案(2株を1株に併合)が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、発行可能株式総数が70,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,738,006	20,738,006	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,738,006	20,738,006		

(注) 2017年6月28日開催の第113回定時株主総会において、株式併合に係る議案(2株を1株に併合)が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、発行済株式総数が20,738,006株となっております。また、2017年5月15日開催の取締役会決議により、2017年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日	20,738,006	20,738,006		5,451		4,186

(注) 2017年6月28日開催の第113回定時株主総会において、株式併合に係る議案(2株を1株に併合)が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、発行済株式総数が20,738,006株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,389,000	41,389	
単元未満株式	普通株式 55,012		
発行済株式総数	41,476,012		
総株主の議決権		41,389	

(注) 2017年6月28日開催の第113回定時株主総会において、株式併合に係る議案（2株を1株に併合）が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（2017年10月1日）をもって、発行済株式総数が20,738,006株となっております。また、2017年5月15日開催の取締役会決議により、2017年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	32,000		32,000	0.1
計		32,000		32,000	0.1

(注) 2017年6月28日開催の第113回定時株主総会において、株式併合に係る議案（2株を1株に併合）が承認可決されております。なお、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は16,552株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,119	8,146
受取手形及び売掛金	14,009	15,930
商品及び製品	3,630	4,309
仕掛品	1,476	1,675
原材料及び貯蔵品	1,532	1,618
その他	1,060	1,091
貸倒引当金	2	-
流動資産合計	32,826	32,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,837	10,448
機械装置及び運搬具（純額）	6,117	7,803
その他（純額）	7,736	4,311
有形固定資産合計	18,691	22,562
無形固定資産	308	289
投資その他の資産	4,293	4,330
固定資産合計	23,294	27,183
資産合計	56,120	59,955
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,109	4,357
電子記録債務	5,504	6,252
未払法人税等	459	741
賞与引当金	1,061	570
役員賞与引当金	74	57
環境対策引当金	7	-
固定資産撤去費用引当金	15	-
災害損失引当金	96	96
転進支援費用引当金	30	11
その他	5,418	6,441
流動負債合計	16,776	18,528
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	69	79
退職給付に係る負債	3,117	3,218
長期預り保証金	2,995	2,994
資産除去債務	82	82
その他	312	257
固定負債合計	8,577	8,632
負債合計	25,354	27,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	20,819	22,782
自己株式	13	15
株主資本合計	30,444	32,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	309
為替換算調整勘定	85	68
退職給付に係る調整累計額	177	147
その他の包括利益累計額合計	321	388
純資産合計	30,766	32,794
負債純資産合計	56,120	59,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
売上高	32,970	35,057
売上原価	21,956	22,896
売上総利益	11,014	12,161
販売費及び一般管理費	7,856	8,189
営業利益	3,157	3,971
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	12	14
持分法による投資利益	264	158
その他	36	50
営業外収益合計	320	226
営業外費用		
支払利息	36	35
製品自主回収関連費用	-	13
その他	23	7
営業外費用合計	60	56
経常利益	3,417	4,140
特別利益		
固定資産売却益	173	-
投資有価証券売却益	-	20
受取保険金	5	-
転進支援費用引当金戻入額	-	9
特別利益合計	179	29
特別損失		
固定資産除売却損	51	150
新工場建設関連損失	-	74
環境対策費	-	29
固定資産撤去費用引当金繰入額	31	-
特別損失合計	83	254
税金等調整前四半期純利益	3,514	3,916
法人税等	987	1,206
四半期純利益	2,526	2,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,526	2,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	2,526	2,709
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39	79
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整額	11	29
持分法適用会社に対する持分相当額	79	17
その他の包括利益合計	51	66
四半期包括利益	2,475	2,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,475	2,776
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,514	3,916
減価償却費	1,333	1,384
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	2
受取利息及び受取配当金	19	17
支払利息	36	35
固定資産除売却損益(は益)	122	150
受取保険金	5	-
新工場建設関連損失	-	74
売上債権の増減額(は増加)	941	1,921
たな卸資産の増減額(は増加)	506	964
仕入債務の増減額(は減少)	271	995
賞与引当金の増減額(は減少)	549	491
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	10
環境対策引当金の増減額(は減少)	18	7
環境対策費	-	29
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	6	-
転進支援費用引当金の増減額(は減少)	-	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	86	64
その他	763	812
小計	3,417	2,424
利息及び配当金の受取額	19	17
利息の支払額	40	40
保険金の受取額	5	-
法人税等の支払額	1,503	900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,897	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	128	328
定期預金の払戻による収入	208	328
有形固定資産の取得による支出	3,407	3,434
有形固定資産の売却による収入	427	1
有形固定資産の除却による支出	38	120
無形固定資産の取得による支出	124	49
投資有価証券の取得による支出	420	0
投資有価証券の償還による収入	400	27
関係会社株式の取得による支出	141	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,224	3,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	139	152
配当金の支払額	455	745
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	597	900
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,907	2,973
現金及び現金同等物の期首残高	12,802	10,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,894	7,740

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したNICHIBAN (THAILAND) CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
現金及び預金勘定	11,100百万円	8,146百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	205	405
現金及び現金同等物	10,894	7,740

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	455	11	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	746	18	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,035	18,935	32,970		32,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	44	115	115	
計	14,106	18,979	33,085	115	32,970
セグメント利益	3,901	1,561	5,463	2,305	3,157

(注) 1. セグメント利益の調整額2,305百万円には、セグメント間取引消去115百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「テープ事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に、大東化工株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社としたことにより、負ののれん発生益138百万円を四半期連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,873	19,183	35,057		35,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	45	131	131	
計	15,959	19,229	35,188	131	35,057
セグメント利益	5,027	1,378	6,406	2,435	3,971

(注) 1. セグメント利益の調整額2,435百万円には、セグメント間取引消去131百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	121円94銭	130円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,526	2,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,526	2,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,723	20,721

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

2018年1月18日に、当社埼玉工場内において火災が発生いたしました。工場内の設備の一部に損傷が認められておりますが、建物の被害はありません。現時点におきましては、復旧に関わる費用及び販売を含めた事業への影響並びに損害保険査定額を合理的に見積もることは困難な状況であります。業績に与える影響は、限定的であるものと捉えております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 間 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。